



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 天龍木材株式会社 上場取引所名
 コード番号 7904 URL http://www.tenryu.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大木 洋
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 邦利 (TEL) 053(421)1188
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,434	△5.8	65	△40.3	10	△80.7	0	△96.2
23年3月期第1四半期	3,646	6.4	110	—	54	—	15	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △5百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0 06	0 02
23年3月期第1四半期	1 70	0 27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	13,252	382	2.9
23年3月期	13,276	388	2.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 382百万円 23年3月期 388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,285	4.4	277	48.9	148	124.2	140	536.4	15 67
通期	16,689	2.1	518	5.9	269	7.2	255	292.3	28 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	9,111,190株	23年3月期	9,111,190株
24年3月期1Q	175,426株	23年3月期	174,564株
24年3月期1Q	8,935,958株	23年3月期1Q	8,949,794株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンの復旧が進み停滞していた生産活動が持ち直しつつありますが、電力供給の問題など懸念材料もあり、景気の先行き不透明感は払拭されない状況にあります。

住宅関連業界におきましては、住宅版エコポイント制度などの住宅取得促進策の効果から、新設住宅着工戸数は20万3千戸（前年同四半期比4.1%増加）となり、マンションを中心に緩やかな回復傾向にあるものの、依然として低い水準で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の二年目として更なる収益性並びに財務体質の改善のための諸施策に取り組むとともに、東日本大震災により被災した当社石巻支店の復旧にも取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,434,350千円（前年同四半期比5.8%減少）となりました。損益面では、営業利益65,796千円（前年同四半期比40.3%減少）、経常利益10,565千円（前年同四半期比80.7%減少）、四半期純利益572千円（前年同四半期比96.2%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 木材事業

木材事業につきましては、新設住宅着工のうち持家が前年同四半期に比べ減少したことと、震災により石巻支店が本格的な営業活動が出来なかったこと等から、売上高が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は、2,664,991千円（前年同四半期比5.4%減少）、セグメント利益（営業利益）は、85,417千円（前年同四半期比29.6%減少）となりました。

・ 建材事業

建材事業につきましては、床材等の販売子会社において、公共建設投資が低調であったことと建築資材の調達難の影響を受けて工事物件の引渡しに7月以降にずれ込んだこと等から、売上高が、前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は、512,168千円（前年同四半期比8.4%減少）、セグメント損失（営業損失）26,077千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）28,757千円）となりました。

・ その他

プレカット事業につきましては、一時的な住宅設備機器や資材の調達難による着工の遅れの影響を受け加工物件が7月以降にずれ込んだこと等から、売上高が、前年同四半期に比べ減少しました。また、不動産賃貸事業は、計画どおりの収入・収益をあげることが出来ました。この結果、売上高は、257,190千円（前年同四半期比5.2%減少）、セグメント利益（営業利益）は、6,456千円（前年同四半期比63.3%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産については、前連結会計年度末に比べ23,560千円減少し13,252,716千円となりました。この主な要因は、たな卸資産が332,948千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が400,628千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ17,694千円減少し12,870,469千円となりました。この主な要因は、短期及び長期借入金が314,800千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が324,920千円減少したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ5,866千円減少し382,246千円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が2,577千円及びその他有価証券評価差額金が2,252千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の諸施策を実行し、利益計画の達成を目指して取り組んでおります。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと考えております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,253	641,827
受取手形及び売掛金	4,862,898	4,462,269
商品及び製品	1,887,205	2,158,267
仕掛品	27,188	55,086
原材料及び貯蔵品	241,620	275,609
前渡金	236,345	161,623
その他	171,216	189,387
貸倒引当金	△510,608	△515,474
流動資産合計	7,415,119	7,428,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	672,678	665,746
機械装置及び運搬具（純額）	52,717	79,162
土地	3,253,477	3,253,477
山林	426,671	427,166
リース資産（純額）	205,360	202,624
建設仮勘定	24,957	—
その他（純額）	2,517	2,437
有形固定資産合計	4,638,379	4,630,614
無形固定資産		
その他	16,186	22,227
無形固定資産合計	16,186	22,227
投資その他の資産		
投資有価証券	356,851	349,281
長期貸付金	136,430	120,339
破産更生債権等	1,139,339	1,127,616
その他	428,962	424,066
貸倒引当金	△854,991	△850,026
投資その他の資産合計	1,206,591	1,171,277
固定資産合計	5,861,157	5,824,119
資産合計	13,276,277	13,252,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,353	2,122,433
短期借入金	7,928,639	8,196,359
リース債務	36,528	37,194
未払法人税等	20,934	8,483
繰延税金負債	538	—
賞与引当金	10,033	19,934
災害損失引当金	31,060	24,491
その他	150,092	148,177
流動負債合計	10,625,180	10,557,073
固定負債		
長期借入金	1,821,600	1,868,680
リース債務	176,521	173,017
繰延税金負債	11,819	10,281
退職給付引当金	214,948	223,269
資産除去債務	12,381	12,434
その他	25,714	25,714
固定負債合計	2,262,984	2,313,396
負債合計	12,888,164	12,870,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	△2,090,574	△2,090,001
自己株式	△14,120	△14,184
株主資本合計	397,765	398,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,497	13,244
繰延ヘッジ損益	816	△727
為替換算調整勘定	△25,966	△28,543
その他の包括利益累計額合計	△9,652	△16,026
純資産合計	388,112	382,246
負債純資産合計	13,276,277	13,252,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,646,172	3,434,350
売上原価	3,229,005	3,059,080
売上総利益	417,167	375,269
販売費及び一般管理費	307,034	309,472
営業利益	110,132	65,796
営業外収益		
受取利息	680	788
受取配当金	8,948	8,035
持分法による投資利益	1,485	390
その他	980	2,081
営業外収益合計	12,094	11,296
営業外費用		
支払利息	47,012	47,083
為替差損	3,551	3,136
その他	17,040	16,308
営業外費用合計	67,604	66,528
経常利益	54,622	10,565
特別損失		
固定資産除売却損	120	—
減損損失	23,538	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,464	—
災害損失	—	5,297
特別損失合計	34,123	5,297
税金等調整前四半期純利益	20,499	5,267
法人税、住民税及び事業税	5,274	4,724
法人税等調整額	—	△30
法人税等合計	5,274	4,694
少数株主損益調整前四半期純利益	15,224	572
四半期純利益	15,224	572

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,224	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△905	△2,252
繰延ヘッジ損益	△8,727	△1,543
為替換算調整勘定	△8,035	△2,577
その他の包括利益合計	△17,668	△6,374
四半期包括利益	△2,443	△5,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,443	△5,801
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,815,800	559,089	3,374,889	271,282	3,646,172	—	3,646,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,168	3,168	△3,168	—
計	2,815,800	559,089	3,374,889	274,450	3,649,340	△3,168	3,646,172
セグメント利益又は損失(△)	121,282	△28,757	92,525	17,607	110,132	—	110,132

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。

2 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,664,991	512,168	3,177,159	257,190	3,434,350	—	3,434,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	417	417	△417	—
計	2,664,991	512,168	3,177,159	257,608	3,434,767	△417	3,434,350
セグメント利益又は損失(△)	85,417	△26,077	59,340	6,456	65,796	—	65,796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。

2 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(6) 重要な後発事象

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成23年7月1日において、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。